

巻頭 安倍内閣の「暴走」にどう立ち向かうのか 改憲・戦争国家状況の深まりに対する反撃の構想を組み立てよう

国富建治

今回の通常国会で、安倍内閣は熱にうかされたかのように、憲法改悪と米国の戦争に自衛隊を実戦部隊として動員するための法案成立を強行している。昨年一二月の臨時国会で教育基本法を改悪した勢いで、五月四日にはついに改憲手続き法を成立させ、さらに五月二日には米軍再編特措法をも成立させた。この原稿を書いている段階で、すでにイラク派兵特措法を改悪して自衛隊派兵を二年間延長する改悪案や、教育関係4法案も衆院で可決となり、六月三日の会期末にむけて成立させる動きとなっている。宇宙基本法を改悪して「宇宙の軍事利用」に踏み込む法案も上程された。

そればかりではない。こうした改憲 戦争国家化の流れと平行して五月一八日には「集団的自衛権」行使を違憲とした従来の政府統一見解を見直すための「有識者懇談会」の第一回会合が行われ、秋までに「集団的自衛権」行使の「合憲化」という報告が出されようとしている。同じ五月一八日には、辺野古の米軍新基地建設の「事前調査」支援のために、掃海母艦「ぶんご」が出動し、海上自衛隊のダイバーが機器を海底に設置してサンゴを破壊するという暴挙をやったのけた。この動きは一連のものである。久間防衛相は「武器輸出禁止3原則」の見直しや、NATOと連携して自衛隊をアフガニスタンに派兵する意向も口に出している。まさに目茶苦茶だ。自民党は参院選の公約として二〇一〇年国会で改憲発議すると打ち出したが、安倍内閣は「自民党新憲法草案」がすでに「新憲法」として施行されているかのようになり、これまでのあらゆる制約を取り払って「戦争国家」「壊憲」に突き進んでいる。

「消えた年金」問題や松岡農相の死によって、安倍内閣の支持率は急速に低下し、自民党の中からも余りの強行路線への批判が渦巻いているにもかかわらず、安倍は「弱みをみせたらおしまいだ」とばかりに突っ走っている。

もちろん安倍政権の極右国家主義的本音は、アジア諸国だけではなく当の米国からも警戒の目で見られている。「従軍慰安婦」の「狭義の意味での強制連行はなかった」として「河野談話」の見直しを示唆した安倍は、米国の主流政治家やメディアからの反発を買ひ、四月訪米時に「謝罪」せざるをえなかった。朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核開発問題についても「拉致」優先の安倍内閣の方針は国際的に孤立している。しかし、そうであればこそ安倍は、ブッシュとの「無理心中」を辞退せず、米国のグローバルな軍事要求に唯々諾々と追従する選択をしなければならぬのである。安倍内閣の暴走は、その危機の表現でもある。

だからこそ私たち運動の側は、中・長期的な展望に沿って運動を再構築する必要がある。それは自民党の言う「改憲発議」までの三年間に、私たちの側がどういった構想を組み立てることができるのか、という討論を要請しているのだ。

五月一九日と二〇日、私たちは東京で「反派兵全国討論合宿」を行った。北海道、首都圏、浜松、愛知、大阪、広島、北九州の仲間が参加し、イラク派兵、米軍再編をめぐる岩国、座間・相模原など各地の運動と在沖海兵隊のグアム移転、辺野古の闘いと自衛隊の出動、反改憲闘争の展望、さらに来年七月に北海道・洞爺湖で予定されているG8サミットへの対抗アクションの取り組みなど、多くのテーマで主体の現状の評価をふくめて活発な論議が繰り広げられた。今回の交流合宿は、一月に岩国で行う方向で検討することも了承された。「改憲・戦争国家」への動きが加速する現在の状況で、もう一度地域と全国、そして世界を結びながら、討論と運動を着実に深めていくことだ。

（六月六日 国富建治）